

第2次呉市職員体制再構築計画（案）について

1 計画策定の趣旨

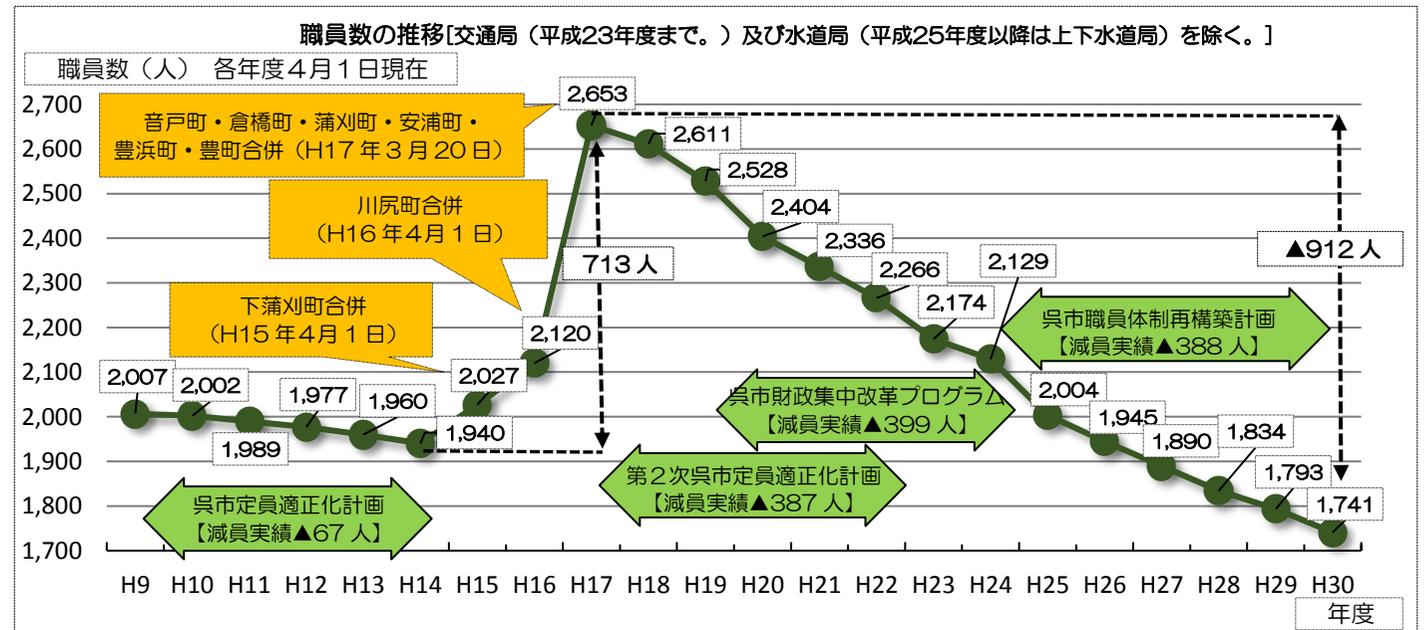
平成25年3月に「呉市職員体制再構築計画」を策定し、呉市が持続的に発展するための「小さな市役所」の実現に向け、職員体制の再構築に取り組んできました。

各種事務事業の見直しやアウトソーシングの推進などの取組を着実に進めることで、約390人の職員の削減を行い、一定の成果を挙げることができました。

今後も、時代の変化に柔軟に対応し、様々な行政需要に対して的確に対応できる効率的な職員体制を再構築するため、次期計画を策定するものです。

2 これまでの取組

平成10年度に「呉市定員適正化計画」を策定し、以降、継続して職員の定員適正化に向けた取組を進めています。広域合併により、職員数が大幅に増加した時期もありましたが、平成29年度当初の職員数は、広域合併前（平成14年度）の職員数を下回っています。



3 類似市との比較

人口規模が近い人口32万人以下の中核市を比較対象とし、平成28年度の職員一人当たりの住民数（市によって設置状況が異なる消防等は除く。）で比較すると、平均値に近い数値となっており、おおむね適当な水準と考えることができます。

なお、中核市全体で比較すると総職員数が多い状況（47市中42位）にあります。

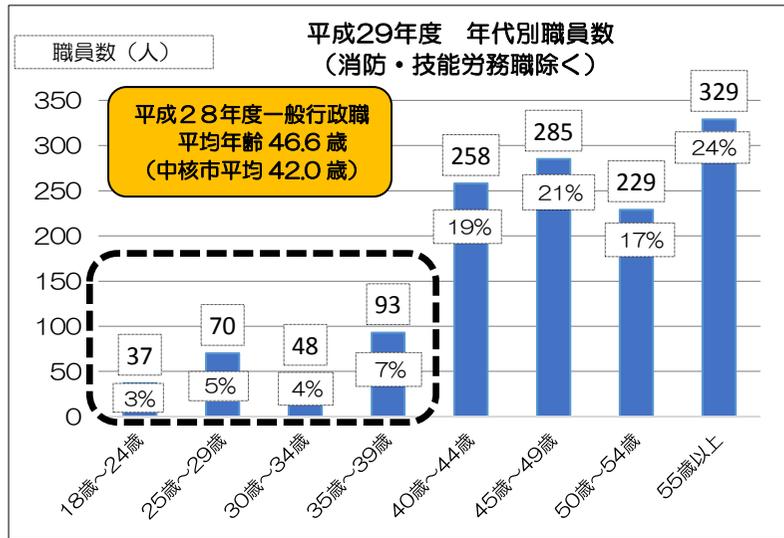
都道府県	市町名	人口	順位	人口密度	総職員数	職員一人当たりの住民数	
						職員数	順位
北海道	函館市	268,617人	6	396.3人/km ²	1,785人	150人	6
青森県	青森市	293,066人	4	355.4人/km ²	1,604人	183人	1
岩手県	盛岡市	294,106人	3	331.8人/km ²	1,908人	154人	4
秋田県	秋田市	317,104人	1	350.0人/km ²	2,016人	157人	3
広島県	呉市	232,925人	8	660.2人/km ²	1,528人	152人	5
山口県	下関市	272,360人	5	380.4人/km ²	2,156人	126人	8
福岡県	久留米市	306,700人	2	1,333.7人/km ²	1,808人	170人	2
長崎県	佐世保市	258,466人	7	606.6人/km ²	1,870人	138人	7
平均		280,418人	—	551.8人/km ²	1,834人	154人	—

※ 総職員数…普通会計のうち消防を、公営企業会計のうち病院・水道・交通を除いた職員数

※ 職員一人当たりの住民数…人口÷総職員数

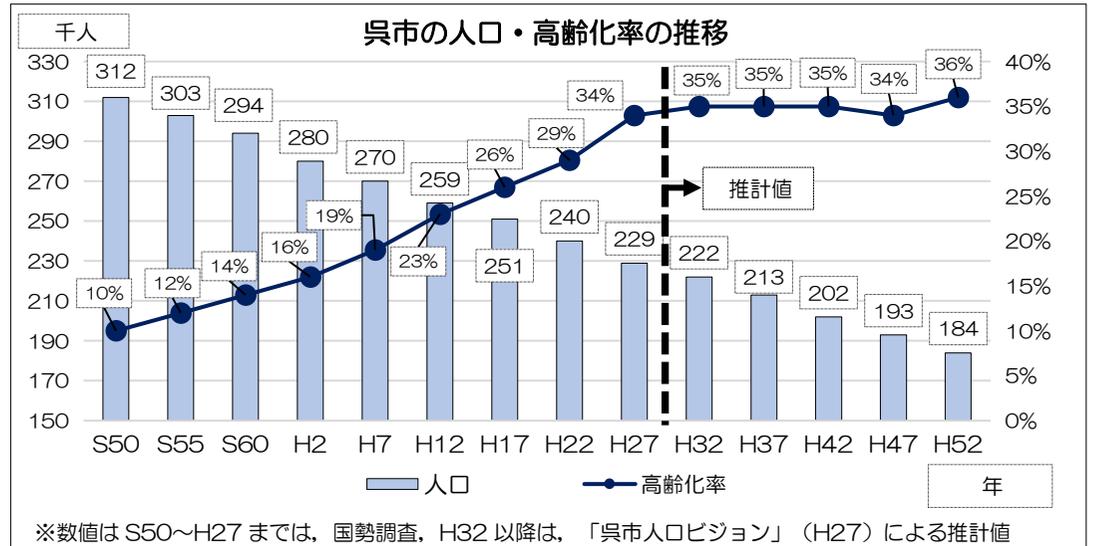
4 現状分析

これまでも年齢構成平準化に向けた取組を進めていますが、依然として40歳未満の職員が少ない状況となっています。



5 呉市を取り巻く社会情勢

今後も人口減少が続く一方で、高齢化率は更に上昇する見込みとなっています。この人口減少・少子高齢化の進展に伴い、社会保障負担の増大や労働力人口の減少等による市税収入の減少などが見込まれます。



6 計画の基本方針

職員数はおおむね適当な水準

これまで進めてきた取組により、職員一人当たりの住民数は比較対象とした類似市の中では、ほぼ平均値となっているなど、一定の成果を挙げることができました。

人口減少・少子高齢化の進行

今後も人口減少・少子高齢化が続くものと見込まれており、呉市を取り巻く社会情勢は、更に厳しくなることが予想されます。

職員の平均年齢が高い

40歳未満の職員が少ない状況となっており、職員の平均年齢も中核市の中で最も高い水準となっています。

今後も、呉市が持続的に発展するために、行政サービスの維持・向上と安定した行政運営を目的として、次のとおり基本方針を定め、職員体制の再構築に取り組みます。

【基本方針1】

行政サービス及び組織力の維持・向上を図りつつ、正規職員数の適正化に取り組みます。

【基本方針2】

将来に向けて安定的な組織運営を行っていくため、計画的に職員採用を行い、職員の年齢構成の平準化に取り組みます。

【基本方針3】

職種別の定員管理に取り組み、専門分野におけるノウハウの継承に努めるとともに、新たな行政課題に対応するための必要な職種の職員の確保に取り組みます。

【基本方針4】

豊富な経験を有する再任用職員を活用し、組織力の維持・向上とノウハウの継承に努めます。

7 計画の目標設定

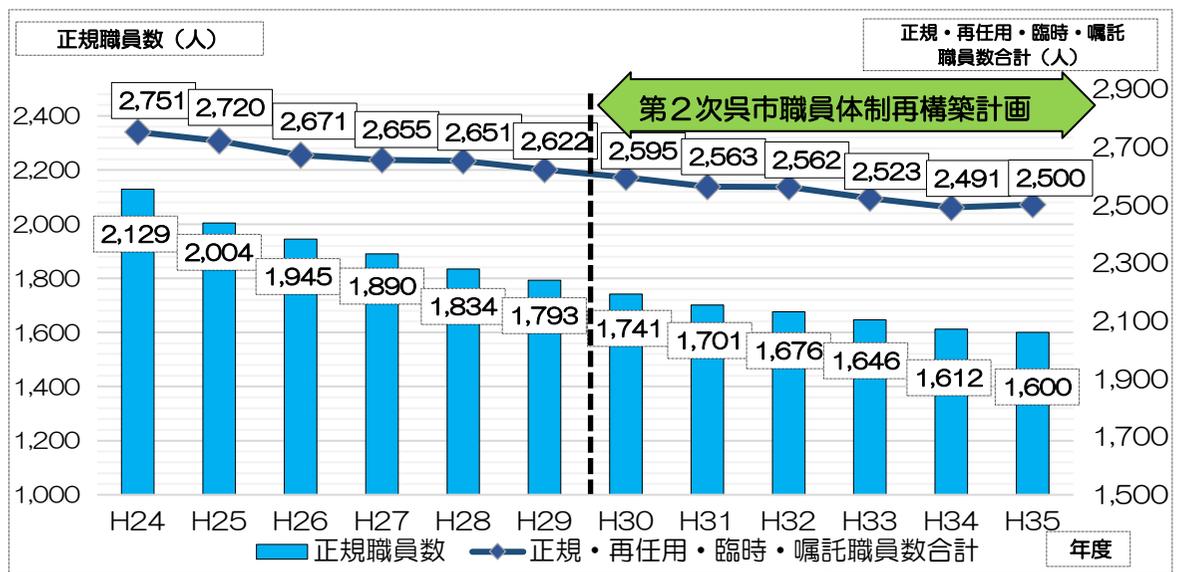
(1) 計画の期間

平成30年度から平成35年度まで

(2) 数値目標

平成35年度当初の職員数を1,600人とします。なお、市長事務部局、議会事務局、各行政委員会事務局及び消防局の正規職員を対象とし、上下水道局の職員は除きます。

H30年度 当初職員数 (見込み)	目標値		
	H35年度 当初職員数	増減数	増減率
1,741人	1,600人	▲ 141人	▲ 8.1%



8 計画推進のための具体的方策

「第3次呉市行政改革実施計画」等に基づき、各種の取組を行い、職員体制の再構築を進めていきます。

取組区分	減員数	主な内容等
1 事務事業の見直し	約 ▲ 25人	各種事務事業の見直し等
2 アウトソーシング	約 ▲ 60人	保育所統廃合・民営化、ごみ収集業務の民間委託、指定管理者制度の導入等
3 多様な任用形態	約 ▲ 50人	再任用職員の活用等
4 公共施設の再配置	約 ▲ 5人	ごみ処理施設の統合等
5 組織機構の見直し等	約 ▲ 5人	組織機構の再編、グループの統合等
合計	約 ▲ 145人	

各取組については、上記の減員数をベースに柔軟に対応していきます。